

陳 情 文 書 表

受理番号	陳情5第12号	受理年月日	令和5年6月7日
件名	今の子どもと地域の安全と利益ではなく20年前に策定した「適正規模」に基づいて推進する「統合新校整備方針」の撤回を求める陳情		
<p>【陳情の趣旨】</p> <p>2023年3月に策定された「統合新校整備方針」では、遠すぎる通学路について【保護者や生徒、地域を含めた検討組織「統合新校開設準備委員会」を設置し、通学負担の緩和措置や通学経路の確認などの安全対策を検討】するとしているが、負担軽減策と安全対策が確定しないうちに、あたかも決定事項のように推し進める【統合】は、すべての子どもの「生命の安全を保証され快適に生活する」という権利を疎かにするものである。</p> <p>また、今回の【統合】は、20年以前に策定した【適正規模】の実現を目指しているが、【統合】によって【適正規模】が実現する保障はない。今年度2023年度の入学生の人数は、2年後の【統合】時に、11学級以上・300人以上の学校を実現する確証とならない。【適正】な【規模】の生徒数が確保されないのは、【統合】時の混乱や遠距離通学を回避するため、指定区立中への入学者が減少したことが原因の一つであろう。【統合新校】に通う子は、遠距離通学をしながら【適正規模】の恩恵には浴せない可能性がある。【統合】時には教職員加配があるというが、限定的なものであり、子どもの不利益が甚だしいことを大人は見過ごしてはならない。</p> <p>そもそも、20年前に策定された【適正規模】が、20年以前とは全く異なる今日の自然環境や社会状況、さまざまな困難にさらされる子どもに【適正】であるのか、現実的に即して十分に調査し、検証を行う責任が大人にはある。20年前には求められていた部活動の活性化や大人数での切磋琢磨よりも、今は、小規模でも一人ひとりの子どもと丁寧に向き合う学校を求める保護者が多い。それなのに、【統合】によって、生徒一人あたりの教職員数が減少することが明示されないのは欺瞞的である。見た目先進的な校舎が、人員削減を見えなくしている【統合】なのではないか。</p> <p>子どもの生きづらさや自己肯定感の低さから目を背けず、学校に「安心な居場所」が何より求められている今という時代の変化や要求に適応できない教育行政には不安を感じざるを得ない。公立学校の使命はあらゆる子どもの安全を担保し、成長を保証することではないのか。</p> <p>特別支援学級に関する説明が、実際に障害を持つ子の保護者の不安解消になっていない事実もある。</p> <p>地域では、住民に周知されず理解を深めないまま推進される【統合】に疑問の声が上がり、子どもと地域の安全の確認に関心を持つ人が増えてきている。にもかかわらず、区議会議員選挙前に住民が実施した「【統合】に関する立候補予定者へ</p>			

の質問アンケート」に回答したのは現職・新人あわせて、わずか10名であった。区議会は住民の疑問の声に答えないまま区政を進めるのか。住民とともに「地域の学校」のあり方を考える姿勢を持たないのか。行政任せでなく、区議自身が自分の目で子どもと学校の日常を見ないまま「学校設置条例」の改変を審議するのか。子どもと住民が納得できる【適正規模】の検証と、「【統合】の是非」についての現実に基づいた審議を行わないとすれば、「何のため、誰のため」の区議会なのか、不信感が高まるばかりである。

- 1 今日社会と子どもの現実にそぐわない【適正規模】に依拠するのは不誠実である。
 - 2 「通学負担軽減策」を明確に示さないまま【統合】を強行するのは無責任である。
 - 3 交通事故・子どもを狙った悪質な犯罪・異常気象・頻発する災害等への対応策の不備、【統合】後の生徒一人当たりの教職員数の減少、障害を持つ子どもへの配慮不足等、子どもの生命・安全を第一としていない。
 - 4 形式的な子どもの意見聴取、推進協議会設置以前の論議に住民が不在であったこと等、進め方が人権の尊重に基づいていない。
 - 5 地域の防災拠点の確保について明確な説明がなく、住民の不安を置き去りにしている。
- 以上の理由から、次の陳情をいたします。

【陳情事項】

「統合新校整備方針」の撤回を求めます。